

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	町名住居表示整備事業			事業番号	007-005
担当部署名	市民人権	局	市民生活	部	戸籍住民 課

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性		—	
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画		—				
3	事業開始年度		大正 11 年度		点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)		地方自治法 住居表示に関する法律				
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		市域住民	対象数	823,731	単位	人
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とする等、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消する。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		<ul style="list-style-type: none"> ・現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 ・耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼替を行うほか、開発等で町名表示板・街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼り替え等の依頼があった箇所への対応を行う。 ・経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに一斉に再製を行うほか、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。 				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		公益社団法人 堺市シルバー人材センター				
10	公民連携・協働事業		—				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定							
11	定性的な成果目標						
	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る						
	当該目標を設定した理由		住居表示や街区変更等を実施することによって、住所のわかりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動および行政上の不便や無駄を解消できるため。				
目標に対する実績		南部大阪都市計画事業黒山西土地区画整理事業の換地処分に伴う住所変更や、白鷺町2丁の街区変更を実施した。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)		単位	実績		目標	
	町名表示板、街区表示板の対応件数		件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
				目標値	1,120	1,720	1,490
				実績値	1,401	2,147	
			達成率	125%	125%		
当該指標を選定した理由		町名表示板・街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼り替えへの対応は、住民や訪問者にとって、より住所がわかりやすくなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		一斉貼替予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の作業対応をした表示板の件数を実績値として積算。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13 財源内訳	13,187	14,722	19,324	15,933	16,597
国支出金					0
府支出金					0
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	13,187	14,722	19,324	15,933	16,597
14 人件費 (b)	47,870	46,740	46,740	46,740	46,740
15 年間経費(c)=(a)+(b)	61,057	61,462	66,064	62,673	63,337

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度	事業費		項目	年度	事業費	
			事業費	うち一般財源			事業費	うち一般財源
16	街区表示板貼替業務等	R3 決算	5,792	5,792	会計年度任用職員報酬	R3 決算	2,610	2,610
		R4 予算	5,504	5,504		R4 予算	2,610	2,610
	住居表示台帳再製業務等	R3 決算	3,080	3,080	期末手当(会計年度任用職員)	R3 決算	294	294
		R4 予算	3,438	3,438		R4 予算	316	316
	消耗品	R3 決算	3,513	3,513	廃棄物処理(樹脂製表示板)処理費用	R3 決算	37	37
		R4 予算	4,058	4,058		R4 予算	35	35
	印刷製本費	R3 決算	355	355	通信運搬費	R3 決算	12	12
		R4 予算	349	349		R4 予算	26	26
町界町名整理用地番図作成業務等	R3 決算	0	0	その他(普通旅費・費用弁償・研修会等参加負担金)	R3 決算	240	240	
	R4 予算	0	0		R4 予算	261	261	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
		17 ① 町名表示板、街区表示板の対応件数	件
② 上記①にかかる年間経費	千円	23,482	25,066
③ 単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	16,761	11,675
備考(算出についての説明等) 人件費、堺市シルバー人材センターへの委託料、表示板やポンド、テープ等の消耗品費、現地調査の旅費につき、千円未満を切り上げて算出。			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 町名表示板や街区表示板の対応件数の目標値は、耐用年数が経過して貼替対象となる町丁を選定して設定しているが、令和3年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う前年度の減少分を加算したため増加し、令和4年度は、貼替対象となった南区3町の予定枚数が例年の町丁より少なかったため減少した。実績値としては、令和2年度及び令和3年度のいずれも、街区表示板貼替業務を完了し、市民等の依頼に基づく個別の保守対応を行ったため、目標値を大幅に上回った。

全体としての事業コストが増加している要因としては、令和2年度から、損耗の激しい美原区管内の表示板の緊急の貼替を開始したこと、令和3年度は前年度に比べて表示板の対応件数が増加したことが挙げられる。また、令和3年度の単位当たり経費が減少している要因としては、表示板の対応件数が増加した一方で、既設の表示板の再利用又は撤去のみで対応したことにより、新規に作成する表示板のコストを減少させ、費用対効果を向上させたことが挙げられる。

KPI等への寄与(基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19 以下の取組により、事業目的の達成に寄与していると考え。

- 住居表示事業、街区変更、町名地番変更事業
 南部大阪都市計画事業黒山西土地区画整理事業に関連して、換地処分に伴う地番変更及び住所変更に対応するため、住民及び事業所への事前説明を行ったほか、各種手続に使用可能な証明書を発行することで、住民等の円滑な住所変更を行った。
 また、住居表示実施地区内での再開発があった白鷺町2丁の街区変更を実施し、住宅地の住所の複雑化を防いだ。
- 町名表示板、街区表示板の対応件数
 前回取付時から約17年以上経過している堺区内27町の街区表示板一斉貼り替え・撤去等と、堺市内全域における個別対応での貼り替え・撤去等で合計2,147件の町名表示板・街区表示板の対応を行い、住民や訪問者が表示板を見た際に、住所がわかりやすいようにした。
- 住居表示台帳再製・住居表示台帳維持管理
 老朽化した住居表示台帳(南区原山台1~5丁・庭代台1~4丁・城山台1~5丁・新檜尾台1~4丁)をよりわかりやすい台帳に再製し、住所付番の際に錯誤等の発生が起らないようにした。